

令和6年度

佐野市公営企業会計決算審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第40号
令和7年8月29日

佐野市長 金子 裕 様

佐野市監査委員 高橋 孝之 

佐野市監査委員 井川 克彦 

令和6年度佐野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度佐野市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

水道事業会計

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 総括意見	1
第6 経営の成績及び財政状態の概要	3
1 事業の概要	3
(1) 業務実績	
(2) 主要な建設改良事業	
2 決算報告書	5
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 損益計算書	8
(1) 経営収支	
(2) 供給単価と給水原価	
(3) 損益分岐点分析	
4 貸借対照表	12
(1) 資産	
(2) 負債・資本	
5 剰余金計算書	14
6 キャッシュ・フロー計算書	15
7 経営分析	16
8 財政分析	17

下水道事業会計

	頁
第1 審査の対象	18
第2 審査の期間	18
第3 審査の方法	18
第4 審査の結果	18
第5 総括意見	18

第6	経営の成績及び財政状態の概要	2 1
1	事業の概要	2 1
	(1) 業務実績	
	(2) 主要な建設改良事業	
2	決算報告書	2 4
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	損益計算書	2 9
	(1) 経営収支	
	(2) 使用料単価と汚水処理原価	
	(3) 損益分岐点分析	
4	貸借対照表	3 3
	(1) 資産	
	(2) 負債・資本	
5	剰余金計算書	3 5
6	キャッシュ・フロー計算書	3 6
7	経営分析	3 7
8	財政分析	3 8

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 構成比及び対前年度比は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているので、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。

- 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「税」	消費税及び地方消費税
「―」	該当数値がない
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	本年度に数値がなく全額が減少

令和6年度佐野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度佐野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月11日から同年8月28日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 令和6年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。

第5 総括意見

当年度は、給水人口が974人減少し、普及率は98.57%と前年度と同率でした。また、年間配水量は前年度比292,758 m³増加の16,930,647 m³、年間有収水量は前年度比137,995 m³減少の12,870,315 m³、年間有収率は前年度比2.16ポイント低下し76.02%となりました。ここ数年間、年間有収率は前年の実績を下回っております。

収益的収入（税抜）において、営業収益では、加入金が前年度比3,630,000円増加しましたが、給水収益が15,842,753円、受託工事収益が275,276,000円、その他の営業収益が3,184,096円減少した結果、営業収益全体で290,672,849円の減少となりました。また、営業外収益では他会計補助金が前年度比1,333,437円、長期前受金戻入が16,141,355円減少し、合計で16,679,302円の減少となりました。特別利益については、前年度比5,271,368円の増加がみられましたが、これらを総合すると収益合計は、前年度比302,080,783円の減少となりました。

収益的支出（税抜）において、営業費用では、原水及び浄水費が前年度比15,342,292円、配水及び給水費が11,030,067円増加しましたが、受託工事費が249,616,000円、総係費が7,287,910円、資産減耗費が46,229,114円減少したことから、営業費用全体で273,951,010円

の減少となりました。また、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費が 6,988,400 円、雑支出が 26,056,110 円減少し、合計で 33,044,510 円減少となりました。特別損失では 35,107,761 円の皆減となり、これらを総合すると、費用合計は前年度比で 342,103,281 円の減少となっています。以上の結果により、当年度決算において 6,484,420 円の純利益が生じました。

この結果は、営業費用の増加要因を適切にコントロールし、営業外費用の削減努力が功を奏したことにより、収支バランスが安定し純利益を確保するに至ったものと評価されます。

供給単価と給水原価においては、供給単価は前年度比 18 銭高く、給水原価は 1 円 68 銭低くなっています。また、供給単価と給水原価を比較すると、9 円 13 銭給水原価が上回る結果となっています。この状況は水道事業全体の経営バランスに影響を及ぼす重要な課題を示しています。事業の長期的持続可能性を確保するための費用削減と、水道料金の適正化が不可欠と考えます。

資本的支出としては、老朽化した電気・機械設備の更新工事、野上北浄水場に膜ろ過装置を設置しました。また、漏水・耐震対策として、老朽管布設替工事を実施しました。これらの施策は、事業の長期的な安全性を確保し、効率性を向上するとともに、提供する水質のさらなる向上を目指した重要な取り組みです。

水道料金の収納については、下水道使用料も含めた負担の公平性を確保する観点から、料金滞納の発生を防止し、不納欠損処分の減少に努め、料金収入の安定的な確保を図るよう望みます。

また、今後の水道事業は、人口減少に伴う給水収益の減少、地震等災害対策としての施設の耐震化、老朽化する管路、設備や施設の更新など、事業の実施には多額の費用が見込まれることから、引き続き営業費用等の節減、水道料金の見直しの検討や効率的な事業運営に努め、根幹的なライフラインである水の安定供給を図ることにより、市民福祉の向上に寄与されることを要望します。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
行政区域内人口	人	112,515	113,498	△ 983	99.1%
給水人口	人	110,906	111,880	△ 974	99.1%
給水戸数	戸	51,815	51,392	423	100.8%
普及率	%	98.57	98.57	0.00	100.0%
年間配水量	m ³	16,930,647	16,637,889	292,758	101.8%
年間有収水量	m ³	12,870,315	13,008,310	△ 137,995	98.9%
年間有収率	%	76.02	78.18	△ 2.16	97.2%
水道料金	円	1,869,059,360	1,887,120,060	△ 18,060,700	99.0%

*普及率＝（給水人口÷行政区域内人口）×100 *年間有収率＝（年間有収水量÷年間配水量）×100

当年度末における給水人口は110,906人となり、前年度と比較すると974人減少していますが、給水戸数は51,815戸となり423戸増加しています。行政区域内人口に対する普及率は前年度と同率の98.57%です。年間配水量16,930,647 m³のうち料金の対象となる年間有収水量は12,870,315 m³であり、前年度と比較すると、年間配水量は292,758 m³の増加、年間有収水量は137,995 m³の減少、年間有収率は76.02%で2.16ポイントの低下となりました。水道料金は、1,869,059,360円（税込）で前年度と比較すると18,060,700円減少しています。

項 目	単	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
1日平均配水量	m ³	46,385	45,459	926	102.0%
1日最大配水量	m ³	49,588	48,026	1,562	103.3%
1日配水能力	m ³	59,384	59,384	0	100.0%
負荷率	%	93.54	94.65	△ 1.11	98.8%
施設利用率	%	78.11	76.55	1.56	102.0%
最大稼働率	%	83.50	80.87	2.63	103.3%

*負荷率＝（1日平均配水量÷1日最大配水量）×100 *施設利用率＝（1日平均配水量÷1日配水能力）×100

*最大稼働率＝（1日最大配水量÷1日配水能力）×100

施設の利用状況を前年度と比較すると、負荷率は93.54%で1.11ポイント減少し、施設利用率は78.11%で1.56ポイント上昇しています。また、最大需要に対する施設の配水能力を示す最大稼働率については83.50%となり、2.63ポイント上昇しています。

(2) 主要な建設改良事業

一般建設改良事業として老朽化した電気・機械設備の更新工事を実施しました。拡張工事として、久保町、堀米町、小見町及び吉水町等の老朽管布設替工事、浄水場へ新たな機械・電気設備等を設置いたしました。

建設改良費の契約金額は 286,121,000 円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
多田浄水場 2 号井取水ポンプ外更新工事	42,691,000
飛駒浄水場送水流量計外更新工事	35,706,000
鉢木浄水場 1 号井取水ポンプ更新工事	34,078,000
上川原水源地 1 号井 1-2 取水ポンプ外更新工事	26,598,000
菊川西水源地 2 号取水ポンプ外更新工事	39,369,000

拡張事業費の契約金額は 943,899,000 円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
小中浄水場高圧受変電設備工事	74,800,000
小中浄水場配水ポンプ盤外設置工事	144,386,000
野上北浄水場膜ろ過装置設置工事	72,721,000
小中浄水場電気計装設備外工事	179,300,000
老朽管更新事業 上川原・小中水源導水管布設替工事その 1	47,608,000
小中浄水場場内配管布設工事	66,880,000
小中浄水場 TM/T C 盤設置外工事	104,390,000

その他の契約金額は 71,717,800 円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
給配水管漏水調査業務委託	39,600,000
普通河川古川改良工事に伴う配水管移設工事	7,425,000
佐野市水道事業経営戦略改定支援業務委託	7,150,000

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位:円)

区分	令和 6 年度			令和 5 年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
営業収益	2,003,267,000	1,989,682,773	99.3%	2,395,089,000	2,282,524,770	95.3%	△ 292,841,997	87.2%
営業外収益	238,064,000	235,824,094	99.1%	255,447,000	252,491,389	98.8%	△ 16,667,295	93.4%
特別利益	7,531,000	15,202,251	201.9%	9,078,000	9,930,883	109.4%	5,271,368	153.1%
合計	2,248,862,000	2,240,709,118	99.6%	2,659,614,000	2,544,947,042	95.7%	△ 304,237,924	88.0%

予算額 2,248,862,000 円に対する決算額は 2,240,709,118 円となり、差引 8,152,882 円減少し、執行率は 99.6%となっています。

決算額の内容は、営業収益 1,989,682,773 円（構成比 88.8%）、営業外収益 235,824,094 円（同 10.5%）、特別利益 15,202,251 円（同 0.7%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業収益で 292,841,997 円、営業外収益で 16,667,295 円減少し、特別利益で 5,271,368 円増加となりましたが、収入総額は 304,237,924 円の減少となっています。

イ 収益的支出

(単位:円)

区分	令和 6 年度			令和 5 年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
営業費用	2,157,854,000	2,026,669,689	93.9%	2,476,642,000	2,324,820,094	93.9%	△298,150,405	87.2%
営業外費用	121,083,000	121,082,335	100.0%	160,363,000	160,361,935	100.0%	△ 39,279,600	75.5%
特別損失	1,000	0	0.0%	35,112,000	35,110,490	100.0%	△ 35,110,490	0.0%
予備費	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	0	0.0%	0	—
合計	2,279,938,000	2,147,752,024	94.2%	2,673,117,000	2,520,292,519	94.3%	△ 372,540,495	85.2%

予算額 2,279,938,000 円に対する決算額は 2,147,752,024 円となり、差引 132,185,976 円の不用額が生じ、94.2%の執行率となっています。決算額の内容は、営業費用 2,026,669,689 円（構成比 94.4%）、営業外費用 121,082,335 円（同 5.6%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業費用で 298,150,405 円、営業外費用で 39,279,600 円、特別損失で 35,110,490 円減少したことにより、支出総額は 372,540,495 円の減少となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 2,240,709,118 円、収益的支出の決算額は 2,147,752,024 円となり、結

果として差引 92,957,094 円の利益が生じました。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位:円)

区分	令和 6 年度			令和 5 年度			決算額 比較増減	決算額 前年度比
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率		
企業債	692,000,000	522,000,000	75.4%	452,200,000	287,600,000	63.6%	234,400,000	181.5%
出資金	26,800,000	23,100,000	86.2%	23,800,000	19,400,000	81.5%	3,700,000	119.1%
工事負担金	10,720,000	1,400,000	13.1%	10,020,000	1,400,000	14.0%	0	100.0%
補助金	85,113,000	82,639,992	97.1%	82,020,000	79,972,399	97.5%	2,667,593	103.3%
固定資産売却代金	1,000	399,823	39982.3%	1,000	0	0.0%	399,823	皆増
合計	814,634,000	629,539,815	77.3%	568,041,000	388,372,399	68.4%	241,167,416	162.1%

予算額 814,634,000 円に対する決算額は 629,539,815 円となり、差引 185,094,185 円減少し、執行率は 77.3%となっています。

決算額の内容は、企業債 522,000,000 円（構成比 82.9%）、出資金 23,100,000 円（同 3.7%）、工事負担金 1,400,000 円（同 0.2%）、補助金 82,639,992 円（同 13.2%）です。

この決算額を前年度と比較すると 241,167,416 円の増加となっています。

イ 資本的支出

(単位:円)

区分	令和 6 年度			令和 5 年度			決算額 比較増減	決算額 前年度比
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率		
建設改良費	1,285,762,000	978,861,080	76.1%	1,060,444,000	720,674,129	68.0%	258,186,951	135.8%
企業債償還金	616,962,000	616,961,203	100.0%	607,577,000	607,576,145	100.0%	9,385,058	101.5%
合計	1,902,724,000	1,595,822,283	83.9%	1,668,021,000	1,328,250,274	79.6%	267,572,009	120.1%

予算額 1,902,724,000 円に対する決算額は 1,595,822,283 円で、執行率は 83.9%となっています。

翌年度繰越額は 173,677,000 円で、差引 133,224,717 円の不用額が生じています。

決算額の内容は、建設改良費 978,861,080 円（構成比 61.3%）、企業債償還金 616,961,203 円（同 38.7%）です。

この決算額を前年度と比較すると 267,572,009 円の増加となっています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 629,539,815 円に対する支出決算額は 1,595,822,283 円となり、不足額 966,282,468 円については、次のとおり補填されています。

・ 収益的収支

収入	2,240,709,118 円	(うち仮受消費税及び地方消費税	177,144,753 円)
支出	2,147,752,024 円	(うち仮払消費税及び地方消費税	77,037,989 円)
		(うち損益勘定留保資金	797,150,148 円)
当年度純利益(税込) 92,957,094 円			

・ 資本的収支

収入	629,539,815 円	(うち仮受消費税及び地方消費税	0 円)
支出	1,595,822,283 円	(うち仮払消費税及び地方消費税	84,910,211 円)
差引不足額(税込) 966,282,468 円			

・ 補填財源明細書

(単位:円)

区分		財源	補填額	残額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	①当年度分	797,150,148	797,150,148	0
減債積立金		127,400,000	0	127,400,000
建設改良積立金		2,237,490,266	84,222,109	2,153,268,157
②消費税及び地方消費税資本的収支調整額		84,910,211	84,910,211	0
計		3,246,950,625	966,282,468	2,280,668,157

①当年度分損益勘定留保資金

(単位:円)

減価償却費	1,004,552,038
長期前受金戻入	△ 228,841,079
資産減耗費	21,439,189
合計	797,150,148

②消費税及び地方消費税 資本的収支調整額

(単位:円)

資本的支出のうち仮払消費税及び地方消費税	84,910,211
資本的収入のうち仮受消費税及び地方消費税	0
4 条特定収入影響額	0
合計	84,910,211

3 損益計算書

(1) 経営収支

ア 比較損益計算書

(税抜)(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営業収益	1,812,606,785	2,103,279,634	△ 290,672,849	△13.8%
給水収益	1,700,296,660	1,716,139,413	△ 15,842,753	△0.9%
受託工事収益	21,592,000	296,868,000	△ 275,276,000	△92.7%
加入金	39,580,000	35,950,000	3,630,000	10.1%
その他の営業収益	51,138,125	54,322,221	△ 3,184,096	△5.9%
営業費用	1,949,631,700	2,223,582,710	△ 273,951,010	△12.3%
原水及び浄水費	358,062,216	342,719,924	15,342,292	4.5%
配水及び給水費	316,992,057	305,961,990	11,030,067	3.6%
受託工事費	21,592,000	271,208,000	△ 249,616,000	△92.0%
業務費	135,644,949	133,152,481	2,492,468	1.9%
総係費	90,669,655	97,957,565	△ 7,287,910	△7.4%
減価償却費	1,004,552,038	1,004,163,388	388,650	0.0%
資産減耗費	21,999,189	68,228,303	△ 46,229,114	△67.8%
その他営業費用	119,596	191,059	△ 71,463	△37.4%
営業損益	△ 137,024,915	△ 120,303,076	△ 16,721,839	13.9%
営業外収益	235,769,105	252,448,407	△ 16,679,302	△6.6%
受取利息及び配当金	145,311	99,138	46,173	46.6%
他会計負担金	1,442,589	193,710	1,248,879	644.7%
他会計補助金	15,381,642	16,715,079	△ 1,333,437	△8.0%
長期前受金戻入	217,639,005	233,780,360	△ 16,141,355	△6.9%
雑収益	1,160,558	1,660,120	△ 499,562	△30.1%
営業外費用	107,462,021	140,506,531	△ 33,044,510	△23.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	107,330,335	114,318,735	△ 6,988,400	△6.1%
雑支出	131,686	26,187,796	△ 26,056,110	△99.5%
経常損益	△ 8,717,831	△ 8,361,200	△ 356,631	4.3%
特別利益	15,202,251	9,930,883	5,271,368	53.1%
特別損失	0	35,107,761	△ 35,107,761	皆減
当年度純損益	6,484,420	△ 33,538,078	40,022,498	119.3%

イ 収益費用決算状況

(税抜) (単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
収益	2,063,578,141	2,365,658,924	△ 302,080,783	△ 12.8%
営業収益	1,812,606,785	2,103,279,634	△ 290,672,849	△ 13.8%
給水収益	1,700,296,660	1,716,139,413	△ 15,842,753	△ 0.9%
受託工事収益	21,592,000	296,868,000	△ 275,276,000	△ 92.7%
加入金	39,580,000	35,950,000	3,630,000	10.1%
その他の営業収益	51,138,125	54,322,221	△ 3,184,096	△ 5.9%
営業外収益	235,769,105	252,448,407	△ 16,679,302	△ 6.6%
受取利息及び配当金	145,311	99,138	46,173	46.6%
他会計負担金	1,442,589	193,710	1,248,879	644.7%
他会計補助金	15,381,642	16,715,079	△ 1,333,437	△ 8.0%
長期前受金戻入	217,639,005	233,780,360	△ 16,141,355	△ 6.9%
雑収益	1,160,558	1,660,120	△ 499,562	△ 30.1%
特別利益	15,202,251	9,930,883	5,271,368	53.1%
固定資産売却益	4,000,177	0	4,000,177	皆増
その他特別利益	11,202,074	9,930,883	1,271,191	12.8%
費用	2,057,093,721	2,399,197,002	△ 342,103,281	△ 14.3%
営業費用	1,949,631,700	2,223,582,710	△ 273,951,010	△ 12.3%
原水及び浄水費	358,062,216	342,719,924	15,342,292	4.5%
配水及び給水費	316,992,057	305,961,990	11,030,067	3.6%
受託工事費	21,592,000	271,208,000	△ 249,616,000	△ 92.0%
業務費	135,644,949	133,152,481	2,492,468	1.9%
総係費	90,669,655	97,957,565	△ 7,287,910	△ 7.4%
減価償却費	1,004,552,038	1,004,163,388	388,650	0.0%
資産減耗費	21,999,189	68,228,303	△ 46,229,114	△ 67.8%
その他営業費用	119,596	191,059	△ 71,463	△ 37.4%
営業外費用	107,462,021	140,506,531	△ 33,044,510	△ 23.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	107,330,335	114,318,735	△ 6,988,400	△ 6.1%
雑支出	131,686	26,187,796	△ 26,056,110	△ 99.5%
特別損失	0	35,107,761	△ 35,107,761	皆減
過年度損益修正損	0	35,107,761	△ 35,107,761	皆減
収益－費用	6,484,420	△ 33,538,078	40,022,498	119.3%

当該年度の経営成績は、総収益 2,063,578,141 円に対し、総費用 2,057,093,721 円となっています。総収益は前年度と比較すると 302,080,783 円（12.8%）減少しています。これは、営業収

益のうち加入金は増加しましたが、給水収益、受託工事収益、その他の営業収益が減少したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 342,103,281 円（14.3%）減少しています。これは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費、業務費及び減価償却費が増加しましたが、受託工事費、総係費、資産減耗費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が減少したことによるものです。

結果として、当年度は 6,484,420 円の純利益が生じることとなりました。

（２）供給単価と給水原価

（税抜）（単位：円）

項 目	算 出 基 礎	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
供給単価	給水収益/年間有収水量	132.11	131.93	0.18
給水原価	{経常費用－受託工事費外}／年間有収水量	141.24	142.92	△1.68
差引		△ 9.13	△ 10.99	1.86

※ 給水原価は新会計基準での給水原価。

算出基礎の各数値

項目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度
年間有収水量	m ³	12,870,315	13,008,310
給水収益	円	1,700,296,660	1,716,139,413
経常費用	円	1,839,454,716	2,130,308,881
受託工事費外	円	21,592,000	271,208,000

1 m³当たりの供給単価と給水原価を比較すると、当年度は 9 円 13 銭給水原価が上回っています。前年度と比較すると、供給単価は 18 銭増加し、給水原価は 1 円 68 銭減少しています。

(3) 損益分岐点分析

(税抜) (単位: 円)

項目	令和 6 年度			令和 5 年度		
	金 額	対前年度比	構成比	金 額	対前年度比	構成比
変動費 A	186,853,001	112.9%	9.1%	165,490,973	78.6%	7.0%
動力費	186,853,001	112.9%	9.1%	165,490,973	78.6%	7.0%
固定費 B	1,870,240,720	85.1%	90.9%	2,198,598,268	118.5%	93.0%
減価償却費	1,004,552,038	100.0%	48.8%	1,004,163,388	101.1%	42.5%
備消耗品費	2,265,308	84.3%	0.1%	2,688,790	131.9%	0.1%
人件費	119,938,604	101.0%	5.8%	118,740,957	97.0%	5.0%
修繕費	107,896,545	95.8%	5.2%	112,661,855	98.6%	4.8%
材料費	0	0.0%	—	7,270	1.4%	0.0%
委託料	403,049,619	100.1%	19.6%	402,773,547	100.9%	17.0%
企業債利息	107,330,335	93.9%	5.2%	114,318,735	98.3%	4.8%
その他固定費	125,208,271	28.2%	6.1%	443,243,726	413.4%	18.7%
合計 A+B	2,057,093,721	87.0%	100.0%	2,364,089,241	114.4%	100.0%

給水収益 C	1,700,296,660	1,716,139,413
損益分岐点 D B/{1-A/C}	2,101,144,652	2,433,240,858
損益分岐点の高さ D/C×100	123.6	141.8

損益分岐点は『固定費÷{1-(変動費÷給水収益)}』により、また、損益分岐点の高さは『損益分岐点÷給水収益×100』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

変動費 186,853,001 円、固定費 1,870,240,720 円となっており、これに対し、給水収益は 1,700,296,660 円となっています。前年度と比較すると、変動費は増加しましたが、固定費と給水収益は減少しました。

当年度の損益分岐点は 2,101,144,652 円となり、前年度 2,433,240,858 円に比して 332,096,206 円の減少となっています。

また、当年度の分岐点の高さの数値は 123.6 となり、前年度の 141.8 に比して 18.2 ポイント低下しています。

4 貸借対照表

(1) 資産

(税抜) (単位：円)

項目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	構成比率
固定資産	21,277,216,729	21,384,653,962	△ 107,437,233	△ 0.5%	87.8%
有形固定資産	20,464,203,211	20,525,606,053	△ 61,402,842	△ 0.3%	84.4%
土地	592,509,930	592,909,753	△ 399,823	△ 0.1%	2.4%
建物	1,008,783,419	1,015,380,972	△ 6,597,553	△ 0.6%	4.2%
構築物	13,737,432,627	14,152,135,827	△ 414,703,200	△ 2.9%	56.7%
機械及び装置	3,222,991,665	3,222,176,324	815,341	0.0%	13.3%
車両運搬具	5,215,652	6,193,691	△ 978,039	△ 15.8%	0.0%
工具器具及び備品	25,480,797	26,674,094	△ 1,193,297	△ 4.5%	0.1%
建設仮勘定	1,871,789,121	1,510,135,392	361,653,729	23.9%	7.7%
無形固定資産	813,013,518	859,047,909	△ 46,034,391	△ 5.4%	3.4%
電話加入権	884,600	884,600	0	0.0%	0.0%
ダム使用権	812,128,918	858,163,309	△ 46,034,391	△ 5.4%	3.4%
流動資産	2,962,015,264	2,913,145,904	48,869,360	1.7%	12.2%
現金預金	2,836,583,423	2,547,308,941	289,274,482	11.4%	11.7%
貯蔵品	23,625,198	22,355,248	1,269,950	5.7%	0.1%
未収金	101,806,643	340,981,715	△ 239,175,072	△ 70.1%	0.4%
その他流動資産	0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減	0.0%
資産合計	24,239,231,993	24,297,799,866	△ 58,567,873	△ 0.2%	100.0%

固定資産は、機械及び装置と建設仮勘定が増加しましたが、土地、建物、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、ダム使用権の減少により 107,437,233 円の減少となっています。流動資産は、現金預金と貯蔵品の増加により 48,869,360 円増加しましたが、資産合計では 58,567,873 円の減少となっています。未収金は、239,175,072 円減少し 101,806,643 円となっています。

(2) 負債・資本

(税抜) (単位: 円)

項目	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率	構成比率
負債	13,045,068,124	13,133,220,417	△ 88,152,293	△ 0.7%	53.8%
固定負債	7,963,859,825	8,064,046,822	△ 100,186,997	△ 1.2%	32.8%
企業債	7,938,859,825	8,039,046,822	△ 100,186,997	△ 1.2%	32.7%
引当金	25,000,000	25,000,000	0	0.0%	0.1%
流動負債	917,523,276	785,150,965	132,372,311	16.9%	3.8%
企業債	622,186,997	616,961,203	5,225,794	0.8%	2.6%
未払金	279,628,032	152,748,106	126,879,926	83.1%	1.2%
引当金	13,111,000	12,843,000	268,000	2.1%	0.0%
預り金	97,247	98,656	△ 1,409	△ 1.4%	0.0%
その他流動負債	2,500,000	2,500,000	0	0.0%	0.0%
繰延収益	4,163,685,023	4,284,022,630	△ 120,337,607	△ 2.8%	17.2%
長期前受金	10,524,526,573	10,424,790,945	99,735,628	1.0%	43.4%
長期前受金収益化累計額	△ 6,360,841,550	△ 6,140,768,315	△ 220,073,235	3.6%	△ 26.2%
資本金	7,250,890,521	7,196,583,086	54,307,435	0.8%	29.9%
剰余金	3,943,273,348	3,967,996,363	△ 24,723,015	△ 0.6%	16.3%
資本剰余金	1,205,436,740	1,205,436,740	0	0.0%	5.0%
受贈財産評価額	77,758,477	77,758,477	0	0.0%	0.3%
寄附金	4,588,090	4,588,090	0	0.0%	0.0%
工事負担金	426,555,749	426,555,749	0	0.0%	1.8%
補助金	696,534,424	696,534,424	0	0.0%	2.9%
利益剰余金	2,737,836,608	2,762,559,623	△ 24,723,015	△ 0.9%	11.3%
減債積立金	127,400,000	127,400,000	0	0.0%	0.5%
利益積立金	366,461,922	366,461,922	0	0.0%	1.5%
建設改良積立金	2,153,268,157	2,237,490,266	△ 84,222,109	△ 3.8%	8.9%
当年度未処分利益剰余金	90,706,529	31,207,435	59,499,094	190.7%	0.4%
負債・資本合計	24,239,231,993	24,297,799,866	△ 58,567,873	△ 0.2%	100.0%

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 58,567,873 円の減少となっています。

負債の内容は、固定負債においては 100,186,997 円の減少となり、流動負債においては、預り金で 1,409 円減少しましたが、企業債で 5,225,794 円、未払金で 126,879,926 円増加したこ

となどにより、合計 132,372,311 円の増加となっています。繰延収益は 120,337,607 円減少し、負債合計で 88,152,293 円の減少となっています。

また、資本金は、54,307,435 円の増加となっています。

資本剰余金は、受贈財産評価額、寄附金、工事負担金、補助金のそれぞれが前年度と同額となっています。

利益剰余金は、24,723,015 円の減少となっています。主な理由は、令和 5 年度決算で生じたその他未処分利益剰余金変動額を、議会の議決により資本金へ組み入れたことによるものです。

なお、流動負債における未払金の主なものは、小中浄水場配水ポンプ盤外設置工事 92,466,000 円、浄水場等運転管理業務委託 3 月分 13,317,414 円です。

5 剰余金計算書

(税抜) (単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	7,196,583,086	31,207,435	23,100,000	7,250,890,521
剰余金	3,967,996,363	△31,207,435	6,484,420	3,943,273,348
資本剰余金	1,205,436,740	0	0	1,205,436,740
受贈財産評価額	77,758,477	0	0	77,758,477
寄附金	4,588,090	0	0	4,588,090
工事負担金	426,555,749	0	0	426,555,749
補助金	696,534,424	0	0	696,534,424
利益剰余金	2,762,559,623	△31,207,435	6,484,420	2,737,836,608
減債積立金	127,400,000	0	0	127,400,000
利益積立金	366,461,922	0	0	366,461,922
建設改良積立金	2,237,490,266	0	△84,222,109	2,153,268,157
未処分利益剰余金又は未処理欠損金	0	0	6,484,420	6,484,420
その他未処分利益剰余金変動額	31,207,435	△31,207,435	84,222,109	84,222,109
資本合計	11,164,579,449	0	29,584,420	11,194,163,869

利益剰余金は、未処分利益剰余金 6,484,420 円の発生により、当年度末残高は 2,737,836,608 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

(税抜) (単位: 円)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 170, 949, 739	351, 373, 707	819, 576, 032	233. 2%
当期純利益 (△は純損失)	6, 484, 420	△ 33, 538, 078	40, 022, 498	119. 3%
減価償却費	1, 004, 552, 038	1, 004, 163, 388	388, 650	0. 0%
固定資産除却費	21, 202, 721	55, 896, 976	△ 34, 694, 255	△62. 1%
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	244, 007	△ 544, 023	788, 030	△144. 9%
賞与引当金の増減額 (△は減少)	268, 000	△ 656, 000	924, 000	△140. 9%
長期前受金戻入	△ 228, 841, 079	△ 243, 711, 243	14, 870, 164	△6. 1%
利息の受取額	△ 145, 311	△ 99, 138	△ 46, 173	46. 6%
支払利息及び企業債取扱諸費	107, 330, 335	114, 318, 735	△ 6, 988, 400	△6. 1%
未収金の増減額 (△は増加)	238, 931, 065	△ 186, 771, 927	425, 702, 992	△227. 9%
未払金の増減額 (△は減少)	126, 879, 926	△ 276, 748, 097	403, 628, 023	△145. 8%
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1, 269, 950	△ 1, 838, 353	568, 403	△30. 9%
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1, 409	47, 424	△ 48, 833	△103. 0%
その他流動資産の増減額 (△は増加)	2, 500, 000	0	2, 500, 000	皆増
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	35, 073, 640	△ 32, 573, 640	皆減
小計	1, 278, 134, 763	465, 593, 304	812, 541, 459	174. 5%
利息の受取額	145, 311	99, 138	46, 173	46. 6%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 107, 330, 335	△ 114, 318, 735	6, 988, 400	△6. 1%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 809, 814, 054	△ 582, 690, 378	△ 227, 123, 676	39. 0%
有形固定資産の取得による支出	△ 894, 253, 869	△ 659, 171, 244	△ 235, 082, 625	35. 7%
補助金及び負担金による収入	84, 039, 992	76, 480, 866	7, 559, 126	9. 9%
有形固定資産の売却による収入	399, 823	0	399, 823	皆増
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71, 861, 203	△ 300, 576, 145	228, 714, 942	△76. 1%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	522, 000, 000	287, 600, 000	234, 400, 000	81. 5%
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 616, 961, 203	△ 607, 576, 145	△ 9, 385, 058	1. 5%
他会計からの出資による収入	23, 100, 000	19, 400, 000	3, 700, 000	19. 1%
資金増加額 (又は減少額)	289, 274, 482	△ 531, 892, 816	821, 167, 298	154. 4%
資金期首残高	2, 547, 308, 941	3, 079, 201, 757	△ 531, 892, 816	△17. 3%
資金期末残高	2, 836, 583, 423	2, 547, 308, 941	289, 274, 482	11. 4%

業務活動によるキャッシュ・フローは1,170,949,739円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは809,814,054円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは71,861,203円の減少となっています。以上の3区分から令和6年度の資金は、289,274,482円の増加となり、資金期末残高は2,836,583,423円となっています。

7 経営分析

項目	単位	数値			算出方法	備考
		R 6	R 5	R 4		
負荷率	%	93.54	94.65	92.12	(1日平均配水量/1日最大配水量) ×100	施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関連性を持っている。
施設利用率	%	78.11	76.55	76.86	(1日平均配水量/1日配水能力) ×100	
最大稼働率	%	83.50	80.87	83.43	(1日最大配水量/1日配水能力) ×100	
有収率	%	76.02	78.18	79.56	(年間有収水量/年間総配水量) ×100	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	19.99	19.65	19.67	年間総配水量/水道管延長	
固定資産使用効率	m ³ /万円	8.27	8.11	7.95	年間総配水量/有形固定資産÷10,000	
供給単価	円	132.11	131.93	132.21	給水収益/年間有収水量	当年度の供給単価と給水原価を比較すると9円13銭給水原価が上回っている。
給水原価	円	141.24	142.92	134.61	(経常費用－受託工事費外)/年間有収水量	
給水原価 (旧会計基準)	円	158.15	160.89	154.86	(旧経常費用※－受託工事費外)/年間有収水量	
職員1人当たり配水量	m ³	891,087	875,678	876,800	年間総配水量/損益勘定所属職員数	水道事業の労働生産性（職員数と業務量の関係）を示すものである。
職員1人当たり営業収益	円	95,400,357	110,698,928	97,908,211	営業収益/損益勘定所属職員数	
給水収益に対する職員給与費の割合	%	7.57	7.43	7.53	(職員給与費/給水収益) ×100	
職員1人当たり給水人口	人	5,837	5,888	5,951	給水人口/損益勘定所属職員数	

※旧会計基準の経常費用では長期前受金戻入を除いていない

8 財政分析

項目	単位	数値			算出方法	備考
		R 6	R 5	R 4		
企業債償還元金 対給水収益比率	%	36.29	35.40	35.21	企業債償還金/給水収益 ×100	給水収益に対する企業債償還金の割合で、低いほど健全である。
自己資本構成 比率	%	63.4	63.6	62.4	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益/負債資本合計 ×100	総資本に占める自己資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
流動比率	%	322.8	371.0	309.2	流動資産/流動負債 ×100	流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は企業の支払能力をみるものであり、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。
利子負担率	%	1.3	1.3	1.3	(支払利息+企業債取扱諸費)/ (建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)×100	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すもの。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
総収支比率	%	100.3	98.6	104.7	総収益/総費用 ×100	総収益と総費用の比率を示したもので、100%以上であれば純利益が発生し経営の安定化が図られていることを示す。
営業収支比率	%	92.9	92.5	95.4	(営業収益-受託工事収益)/ (営業費用-受託工事費用) ×100	収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。

令和 6 年度佐野市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度佐野市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 1 日から同年 8 月 2 8 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 令和 6 年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。

第 5 総括意見

当年度は、処理区域内人口が 365 人、水洗便所設置済人口が 259 人減少し、水洗化率は前年度比 0.10 ポイント上昇し 93.27%でした。また、年間汚水処理水量は前年度比 868,720 m³増加の 16,559,742 m³、年間有収水量は前年度比 110,493 m³減少の 9,621,612 m³、年間有収率は前年度比 3.92 ポイント低下し 58.10%となりました。

収益的収入（税抜）において、営業収益では、下水道使用料が前年度比 17,575,587 円減少しましたが、他会計負担金が 46,295,838 円増加したことなどから、営業収益全体で 28,147,746 円増加しました。また、営業外収益では、他会計負担金が前年度比 141,575,813

円増加しましたが、他会計補助金が 492,837,360 円、長期前受金戻入が 79,948,824 円減少したことなどから、営業外収益全体で 428,479,247 円減少し、特別利益についても、前年度比 1,574,767 円の皆減となりました。これらにより、収益合計は、前年度比 401,906,268 円の減少となりました。

収益的支出（税抜）においては、営業費用では減価償却費が前年度比 86,604,459 円減少しましたが、処理場費で 111,353,022 円、資産減耗費で 37,854,409 円及び汚水管渠費で 19,447,145 円増加したことなどから、営業費用全体で 100,715,188 円の増加となりました。また、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 14,118,686 円、雑支出が 9,493,547 円減少したことから合計で 23,612,233 円減少しました。これらにより、費用合計は前年度比 77,102,955 円の増加となりました。以上の結果、当年度決算における純利益は、前年度比 479,009,223 円減少し 271,578,549 円となりました。

汚水処理費に対する使用料収入の割合を示す経費回収率は、前年度比 0.66 ポイント上昇し 82.01%となったものの、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状況です。

使用料単価と汚水処理原価においては、使用料単価は前年度比 41 銭低下し、汚水処理原価も 1 円 73 銭低下しております。また、使用料単価と汚水処理原価を比較すると、汚水処理原価が 26 円 98 銭上回る状況となっています。このような状況は県内他市でも類似しており、近年の下水道事業における共通の傾向と考えられます。しかしながら、汚水処理原価が使用料単価を大きく上回る現状は、事業運営上の課題として顕在化しており、その解決が急務といえます。

この課題は、全国規模でも類似した傾向が見られるため、下水道事業全体における構造的な問題であると考えられます。今後は、さらなる経営効率の向上と収益構造の見直しを積極的に図り、利用者負担とのバランスを考慮しながら持続可能な事業運営体制を確立することが求められます。

資本的支出としては、出流原地区、黒袴地区、吉水地区、山越地区、多田地区、中地区等の汚水管渠整備、管渠の更生工事、マンホール鉄蓋の更新工事、水処理センター及び中継ポンプ場の設備更新工事、中部 1-1 号、東部 4 号、東部 9 号及び東部 14 号の雨水幹線の整備等を実施しました。今回実施された資本的支出は、老朽化施設の更新や浸水対策など、地域住民の生活環境の維持・改善において非常に重要な取り組みといえます。引き続き、下水道事業においても、水道事業と同様に、地震や近年の異常気象による水害に対する災害対策、管路、設備及び施設の老朽化に伴う更新など、計画的に継続していく必要があります。

今後、人口減少に伴う使用料収入の減少がさらに進むことが予測される中、長期的な収益構造の維持やインフラ整備に向けた計画的投資を図る必要があります。合わせて、「佐野市下

水道事業経営戦略」に基づき経費節減や事務事業の効率化を引き続き進めるとともに、下水道使用料の見直しの検討を含めた施策の検討も必要です。

これらを踏まえ、中長期的な視点で効率的な事業運営と経営基盤の強化に取り組み、市民生活に不可欠な根幹的なライフラインとして清潔な衛生環境を維持し市民福祉の向上に寄与されることを期待します。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
行政区域内人口	人	112,515	113,498	△ 983	99.1%
処理区域内人口	人	80,209	80,574	△ 365	99.6%
水洗便所設置済人口	人	74,809	75,068	△ 259	99.7%
行政区域内人口普及率	%	71.29	70.99	0.30	100.4%
水洗化率	%	93.27	93.17	0.10	100.1%
年間総処理水量	m ³	17,433,425	16,659,942	773,483	104.6%
年間汚水処理水量	m ³	16,559,742	15,691,022	868,720	105.5%
年間有収水量	m ³	9,621,612	9,732,105	△ 110,493	98.7%
年間有収率	%	58.10	62.02	△ 3.92	93.7%
下水道使用料	円	1,301,740,680	1,321,214,620	△ 19,473,940	98.5%

*行政区域内人口普及率＝（処理区域内人口÷行政区域内人口）×100

*水洗化率＝（水洗便所設置済人口÷処理区域内人口）×100 *年間有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理量×100

当年度末における処理区域内人口は80,209人で前年度と比較すると365人減少しており、水洗便所設置済人口も74,809人で259人減少しています。水洗化率は93.27%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しています。年間汚水処理水量16,559,742 m³のうち料金の対象となる年間有収水量は9,621,612 m³であり、前年度と比較すると、年間有収水量は110,493 m³減少、年間汚水処理水量も868,720 m³増加しており、年間有収率は58.10%で3.92ポイントの低下となりました。下水道使用料は、1,301,740,680円（税込）で前年度と比較すると19,473,940円減少しています。なお、令和5年度末をもって本市の農業集落排水は廃止されています。

項目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
現在晴天時平均処理水量	m ³	41,345	39,927	1,418	103.6%
現在晴天時処理能力	m ³	48,900	49,349	△449	99.1%
施設利用率	%	84.55	80.91	3.64	—

*施設利用率＝（現在晴天時平均処理水量÷現在晴天時処理能力）×100

施設の利用状況は、施設の現在晴天時処理能力48,900 m³に対し現在晴天時平均処理水量は

41,345 m³であり、施設利用率は84.55%となり3.64ポイント上昇しています。

(2) 主要な建設改良事業

污水管渠建設改良工事として出流原、黒袴、吉水、山越、多田、中等の各地区管渠整備を実施しました。雨水幹線整備工事では、中部1-1号(天神町外)、東部4号(鑑塚町外)、東部9号(犬伏下町外)、東部14号(栄町)の雨水幹線等の整備を実施しました。このほか、管渠の更生工事、マンホール鉄蓋の更新工事、水処理センターや中継ポンプ場の設備の更新工事等を実施しました。

污水管渠建設改良費の契約金額は1,255,859,000円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
公共下水道田沼7-1号污水枝幹線築造工事5-203工区	46,717,000
公共下水道田沼7-1号污水幹線外築造工事6-217工区	54,560,000
公共下水道管渠布設工事6-216工区	58,300,000

雨水管渠建設改良費の契約金額は428,076,000円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
浸水対策東部4号雨水函渠布設工事6-104工区	174,812,000
浸水対策東部9号雨水枝幹線築造工事6-115工区	46,200,000
浸水対策中部1-1号雨水管渠布設工事6-103工区	47,014,000
浸水対策中部1-1号雨水排水ポンプ設置工事6-113工区	41,624,000

ポンプ場建設改良費の契約金額は4,070,000円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
伊勢山中継ポンプ場VCB更新工事	4,070,000

処理場建設改良費の契約金額は 355, 268, 000 円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
佐野市水処理センターNo.2 遠心脱水機更新工事	56, 958, 000
佐野市水処理センターNo.1 遠心脱水機更新工事	56, 683, 000

その他の契約金額は 176, 022, 000 円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
公共下水道ストックマネジメント管渠内面補強工事その 1	27, 643, 000
佐野市水処理センター沈砂池ポンプ棟No. 1 汚水ポンプ外修繕工事	28, 292, 000
公共下水道台帳更新業務委託	23, 870, 000

2 決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

ア 収益の収入

(単位:円)

区分	令和6年度			令和5年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
公共下水道	3,910,498,000	3,902,776,972	99.8%	4,136,719,000	4,132,797,495	99.9%	△ 230,020,523	94.4%
営業収益	1,780,274,000	1,719,124,975	96.6%	1,743,353,000	1,683,218,006	96.6%	35,906,969	102.1%
営業外収益	2,130,224,000	2,183,651,997	102.5%	2,393,366,000	2,448,083,739	102.3%	△ 264,431,742	89.2%
特別利益	0	0	-	0	1,495,750	-	△ 1,495,750	皆減
農業集落排水	0	0	-	145,856,000	146,722,719	100.6%	△ 146,722,719	皆減
営業収益	0	0	-	9,189,000	9,657,790	105.1%	△ 9,657,790	皆減
営業外収益	0	0	-	136,667,000	136,985,912	100.2%	△ 136,985,912	皆減
特別利益	0	0	-	-	79,017	-	△ 79,017	皆減
合 計	3,910,498,000	3,902,776,972	99.8%	4,282,575,000	4,279,520,214	99.9%	△ 376,743,242	91.2%
営業収益	1,780,274,000	1,719,124,975	96.6%	1,752,542,000	1,692,875,796	96.6%	26,249,179	101.6%
営業外収益	2,130,224,000	2,183,651,997	102.5%	2,530,033,000	2,585,069,651	102.2%	△ 401,417,654	84.5%
特別利益	0	0	-	0	1,574,767	-	△ 1,574,767	皆減

下水道事業については、予算額 3,910,498,000 円に対する決算額は 3,902,776,972 円となり、差引 7,721,028 円減少し、執行率は 99.8%となっています。

また決算額を前年度と比較すると、376,743,242 円減少となっています。

イ 収益的支出

(単位:円)

区分	令和 6 年度			令和 5 年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
公共下水道	3,892,133,000	3,530,767,887	90.7%	3,845,451,000	3,357,790,912	87.3%	172,976,975	105.2%
営業費用	3,660,617,000	3,308,638,826	90.4%	3,609,954,000	3,130,668,696	86.7%	177,970,130	105.7%
営業外費用	230,515,000	222,129,061	96.4%	234,496,000	227,122,216	96.9%	△ 4,993,155	97.8%
特別損失	1,000	0	0.0%	1,000	0	0.0%	0	—
予備費	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	0	0.0%	0	—
農業集落排水	0	0	—	126,534,000	70,654,639	55.8%	△ 70,654,639	皆減
営業費用	0	0	—	116,209,000	61,058,020	52.5%	△ 61,058,020	皆減
営業外費用	0	0	—	9,824,000	9,596,619	97.7%	△ 9,596,619	皆減
特別損失	0	0	—	1,000	0	0.0%	0	—
予備費	0	0	—	500,000	0	0.0%	0	—
合 計	3,892,133,000	3,530,767,887	90.7%	3,971,985,000	3,428,445,551	86.3%	102,322,336	103.0%
営業費用	3,660,617,000	3,308,638,826	90.4%	3,726,163,000	3,191,726,716	85.7%	116,912,110	103.7%
営業外費用	230,515,000	222,129,061	96.4%	244,320,000	236,718,835	96.9%	△ 14,589,774	93.8%
特別損失	1,000	0	0.0%	2,000	0	0.0%	0	—
予備費	1,000,000	0	0.0%	1,500,000	0	0.0%	0	—

下水道事業は、予算額 3,892,133,000 円に対する決算額は 3,530,767,887 円となり、差引 361,365,113 円の不用額が生じ、執行率は 90.7%となっています。

また決算額を前年度と比較すると、102,322,336 円増加となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 3,902,776,972 円、収益的支出の決算額は 3,530,767,887 円となり、結果として差引 372,009,085 円の利益が生じました。

(2) 資本的收入及び支出

ア 資本的收入

(単位:円)

区分	令和 6 年度			令和 5 年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
公共下水道	2,334,894,000	1,315,741,852	56.4%	2,242,813,000	1,569,842,477	70.0%	△ 254,100,625	83.8%
企業債	1,722,800,000	858,200,000	49.8%	1,478,500,000	921,300,000	62.3%	△ 63,100,000	93.2%
負担金等	209,719,000	187,016,852	89.2%	199,675,000	178,654,477	89.5%	8,362,375	104.7%
補助金	402,375,000	270,525,000	67.2%	564,638,000	469,888,000	83.2%	△ 199,363,000	57.6%
農業集落排水	0	0	—	1,000	0	—	0	—
負担金等	0	0	—	1,000	0	—	0	—
合 計	2,334,894,000	1,315,741,852	56.4%	2,242,814,000	1,569,842,477	70.0%	△ 254,100,625	83.8%
企業債	1,722,800,000	858,200,000	49.8%	1,478,501,000	921,300,000	62.3%	△ 63,100,000	93.2%
負担金等	209,719,000	187,016,852	89.2%	199,676,000	178,654,477	89.5%	8,362,375	104.7%
補助金	402,375,000	270,525,000	67.2%	564,638,000	469,888,000	83.2%	△ 199,363,000	57.6%

下水道事業は、予算額 2,334,894,000 円に対する決算額は 1,315,741,852 円となり、差引 1,019,152,148 円減少し、執行率は 56.4%となっています。

また決算額を前年度と比較すると、254,100,625 円減少となっています。

イ 資本的支出

(単位：円)

区分	令和 6 年度			令和 5 年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
公共下水道	4,239,311,000	2,978,671,252	70.3%	4,081,897,000	3,076,600,118	75.4%	△ 97,928,866	96.8%
建設改良費	2,789,998,000	1,529,359,366	54.8%	2,707,220,000	1,701,923,641	62.9%	△ 172,564,275	89.9%
企業債償還金	1,449,313,000	1,449,311,886	100.0%	1,374,677,000	1,374,676,477	100.0%	74,635,409	105.4%
農業集落排水	0	0	—	110,089,000	84,864,613	77.1%	△ 84,864,613	皆減
建設改良費	0	0	—	47,135,000	21,912,000	46.5%	△ 21,912,000	皆減
企業債償還金	0	0	—	62,954,000	62,952,613	100.0%	△ 62,952,613	皆減
合 計	4,239,311,000	2,978,671,252	70.3%	4,191,986,000	3,161,464,731	75.4%	△ 182,793,479	94.2%
建設改良費	2,789,998,000	1,529,359,366	54.8%	2,754,355,000	1,723,835,641	62.6%	△ 194,476,275	88.7%
企業債償還金	1,449,313,000	1,449,311,886	100.0%	1,437,631,000	1,437,629,090	100.0%	11,682,796	100.8%

下水道事業については、予算額 4,239,311,000 円に対する決算額は 2,978,671,252 円で、執行率は 70.3%となっています。翌年度繰越額は 907,150,000 円で、差引 353,489,748 円の不用額が生じています。

また決算額を前年度と比較すると、182,793,479 円の減少となっています。

ウ 資本金の収入及び支出の状況

収入決算額 1,315,741,852 円に対する支出決算額は 2,978,671,252 円となり、不足額 1,662,929,400 円については、次のとおり補填されています。

・ 収益的収支

収入	3,902,776,972 円	(うち仮受消費税及び地方消費税	118,378,266 円)
支出	3,530,767,887 円	(うち仮払消費税及び地方消費税	91,620,564 円)
		(うち損益勘定留保資金	1,040,026,239 円)

当年度純利益(税込) 372,009,085 円

・ 資本金の収支

収入	1,315,741,852 円	(うち仮受消費税及び地方消費税	0 円)
支出	2,978,671,252 円	(うち仮払消費税及び地方消費税	134,266,625 円)

差引不足額 1,662,929,400 円

・ 補填財源明細書

(単位:円)

区分		財源	補填額	残額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	①当年度分	1,040,026,239	1,040,026,239	0
減債積立金		1,467,196,948	522,472,625	944,724,323
②消費税及び地方消費税資本金の収支調整額		100,430,536	100,430,536	0
合計		2,607,653,723	1,662,929,400	944,724,323

①当年度分損益勘定留保資金

(単位:円)

減価償却費	2,126,612,117
長期前受金戻入	△ 1,127,839,197
資産減耗費	41,253,319
合計	1,040,026,239

②消費税及び地方消費税資本金の収支調整額

(単位:円)

資本金の支出のうち仮払消費税及び地方消費税	134,266,625
4条特定収入影響額	△ 33,836,089
合計	100,430,536

3 損益計算書

(1) 経営収支

ア 比較損益計算書

(税抜) (単位: 円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
営業収益	1, 601, 042, 479	1, 572, 894, 733	28, 147, 746	1. 8%
下水道使用料	1, 183, 658, 839	1, 201, 234, 426	△ 17, 575, 587	△1. 5%
他会計負担金	416, 603, 954	370, 308, 116	46, 295, 838	12. 5%
その他の営業収益	779, 686	1, 352, 191	△ 572, 505	△42. 3%
営業費用	3, 217, 018, 262	3, 116, 303, 074	100, 715, 188	3. 2%
污水管渠費	217, 275, 357	197, 828, 212	19, 447, 145	9. 8%
ポンプ場費	44, 954, 714	37, 514, 295	7, 440, 419	19. 8%
処理場費	617, 797, 581	506, 444, 559	111, 353, 022	22. 0%
普及指導費	12, 965, 820	10, 526, 607	2, 439, 213	23. 2%
業務費	44, 477, 596	44, 310, 611	166, 985	0. 4%
総係費	95, 941, 788	87, 160, 918	8, 780, 870	10. 1%
減価償却費	2, 126, 612, 117	2, 213, 216, 576	△86, 604, 459	△3. 9%
資産減耗費	56, 953, 319	19, 098, 910	37, 854, 409	198. 2%
その他営業費用	39, 970	202, 386	△163, 416	△80. 3%
営業損益	△ 1, 615, 975, 783	△ 1, 543, 408, 341	△ 72, 567, 442	4. 7%
営業外収益	2, 136, 635, 637	2, 565, 114, 884	△ 428, 479, 247	△16. 7%
他会計負担金	388, 334, 643	246, 758, 830	141, 575, 813	57. 4%
他会計補助金	605, 237, 997	1, 098, 075, 357	△ 492, 837, 360	△44. 9%
長期前受金戻入	1, 127, 839, 197	1, 207, 788, 021	△ 79, 948, 824	△6. 6%
雑収益	15, 223, 800	12, 492, 676	2, 731, 124	21. 9%
営業外費用	249, 081, 305	272, 693, 538	△ 23, 612, 233	△8. 7%
支払利息・企業債取扱諸費	221, 987, 298	236, 105, 984	△ 14, 118, 686	△6. 0%
雑支出	27, 094, 007	36, 587, 554	△ 9, 493, 547	△25. 9%
経常損益	271, 578, 549	749, 013, 005	△ 477, 434, 456	△63. 7%
特別利益	0	1, 574, 767	△ 1, 574, 767	皆減
当年度純損益	271, 578, 549	750, 587, 772	△ 479, 009, 223	△63. 8%

イ 収益費用決算状況表

(税抜) (単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
収益	3,737,678,116	4,139,584,384	△ 401,906,268	△ 9.7%
営業収益	1,601,042,479	1,572,894,733	28,147,746	1.8%
下水道使用料	1,183,658,839	1,201,234,426	△ 17,575,587	△ 1.5%
他会計負担金	416,603,954	370,308,116	46,295,838	12.5%
その他の営業収益	779,686	1,352,191	△ 572,505	△ 42.3%
営業外収益	2,136,635,637	2,565,114,884	△ 428,479,247	△ 16.7%
他会計負担金	388,334,643	246,758,830	141,575,813	57.4%
他会計補助金	605,237,997	1,098,075,357	△ 492,837,360	△ 44.9%
長期前受金戻入	1,127,839,197	1,207,788,021	△ 79,948,824	△ 6.6%
雑収益	15,223,800	12,492,676	2,731,124	21.9%
特別利益	0	1,574,767	△1,574,767	皆減
過年度損益修正益	0	1,495,750	△1,495,750	皆減
その他特別利益	0	79,017	△79,017	皆減
費用	3,466,099,567	3,388,996,612	77,102,955	2.3%
営業費用	3,217,018,262	3,116,303,074	100,715,188	3.2%
污水管渠費	217,275,357	197,828,212	19,447,145	9.8%
ポンプ場費	44,954,714	37,514,295	7,440,419	19.8%
処理場費	617,797,581	506,444,559	111,353,022	22.0%
普及指導費	12,965,820	10,526,607	2,439,213	23.2%
業務費	44,477,596	44,310,611	166,985	0.4%
総係費	95,941,788	87,160,918	8,780,870	10.1%
減価償却費	2,126,612,117	2,213,216,576	△ 86,604,459	△ 3.9%
資産減耗費	56,953,319	19,098,910	37,854,409	198.2%
その他営業費用	39,970	202,386	△ 162,416	△ 80.3%
営業外費用	249,081,305	272,693,538	△ 23,612,233	△ 8.7%
支払利息・企業債取扱諸費	221,987,298	236,105,984	△ 14,118,686	△ 6.0%
雑支出	27,094,007	36,587,554	△ 9,493,547	△ 25.9%
収益－費用	271,578,549	750,587,772	△ 479,009,223	△ 63.8%

当年度の経営成績は、総収益 3,737,678,116 円に対し、総費用 3,466,099,567 円となっています。

総収益は前年度と比較すると 401,906,268 円（9.7%）減少しています。これは、営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計負担金、雑収益の増加となりましたが、営業外収益の他会計補助金、長期前受金戻入が減少したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 77,102,955 円（2.3%）増加しています。これは、営業費用の污水管渠費、ポンプ場費、処理場費、普及指導費、業務費、総係費、資産減耗費が増加したことによるものです。

結果として、当年度は 271,578,549 円の純利益が生じることとなりました。

（２）使用料単価と污水处理原価

（税抜）（単位：円）

項 目	算出基礎	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
使用料単価	下水道使用料／年間有収水量	123.02	123.43	△ 0.41
污水处理原価	污水处理原価（維持管理費）＋污水处理原価（資本費）	150.00	151.73	△ 1.73
差引		△ 26.98	△ 28.30	1.32

污水处理原価 （維持管理費）	污水处理費（維持管理費）／年間有収水量	78.69	66.52	11.70
污水处理原価 （資本費）	污水处理費（資本費）／年間有収水量	71.31	85.21	△ 13.90

1 m³当たりの使用料単価と污水处理原価を比較すると、当年度は 26 円 98 銭污水处理原価が上回っています。

前年度と比較すると、使用料単価と污水处理原価の差引は 1 円 32 銭増加しています。

(3) 損益分岐点分析

(税抜) (単位: 円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	金額	対前年度比	構成比	金額	対前年度比	構成比
変動費 A	165,548,086	103.8%	4.8%	159,531,227	85.6%	4.7%
動力費	165,548,086	103.8%	4.8%	159,531,227	85.6%	4.7%
固定費 B	3,300,551,481	102.2%	95.2%	3,229,465,385	95.1%	95.3%
減価償却費	2,126,612,117	96.1%	61.4%	2,213,216,576	95.7%	65.3%
備消耗品費	813,157	126.4%	0.0%	643,567	103.9%	0.0%
人件費	113,852,247	96.6%	3.3%	117,818,940	101.1%	3.5%
修繕費	144,329,363	132.6%	4.2%	108,856,882	63.1%	3.2%
材料費	1,022,600	166.0%	0.0%	616,000	43.5%	0.0%
委託料	527,553,716	124.0%	15.2%	425,383,811	98.5%	12.6%
企業債利息	221,987,298	94.0%	6.4%	236,105,984	92.4%	7.0%
その他の固定費	164,380,983	129.6%	4.7%	126,823,625	120.4%	3.7%
経常費用 A + B	3,466,099,567	102.3%	100.0%	3,388,996,612	94.6%	100.0%

下水道使用料 C	1,183,658,839	1,201,234,426
損益分岐点 D $B / \{1 - A / C\}$	3,837,231,777	3,724,040,592
損益分岐点の高さ $D / C \times 100$	324.2	310.0

損益分岐点は『固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 公共下水道使用料等)}』により、損益分岐点の高さは『損益分岐点 ÷ 下水道使用料等 × 100』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

変動費は 165,548,086 円、固定費は 3,300,551,481 円であり、これに対し下水道使用料等は 1,183,658,839 円となっています。前年度と比較すると、下水道使用料等は減少しましたが、変動費と固定費は増加しました。

当年度の損益分岐点は 3,837,231,777 円となり、前年度 3,724,040,592 円に比して 113,191,185 円の増加となっています。また、当年度の分岐点の高さの数値は 324.2 となり、前年度の 310.0 に比して 14.2 ポイント上昇しています。

4 貸借対照表

(1) 資産

(税抜) (単位：円)

項目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	構成比率
固定資産	51,390,177,135	52,063,354,969	△ 673,177,834	△1.3%	97.0%
有形固定資産	51,224,243,555	51,853,146,774	△ 628,903,219	△1.2%	96.7%
土地	617,227,326	617,227,326	0	0.0%	1.2%
建物	988,156,774	1,048,014,410	△ 59,857,636	△5.7%	1.9%
構築物	46,476,883,981	47,082,178,529	△ 605,294,548	△1.3%	87.8%
機械及び装置	2,851,324,853	3,017,887,344	△ 166,562,491	△5.5%	5.4%
車両運搬具	1,520,034	1,902,086	△ 382,052	△20.1%	0.0%
工具器具及び備品	9,286,220	6,091,166	3,195,054	52.5%	0.0%
建設仮勘定	279,844,367	79,845,913	199,998,454	250.5%	0.5%
無形固定資産	165,933,580	210,208,195	△ 44,274,615	△21.1%	0.3%
施設利用権	162,675,580	206,950,195	△ 44,274,615	△21.4%	0.3%
電話加入権	2,882,000	2,882,000	0	0.0%	0.0%
その他無形固定資産	376,000	376,000	0	0.0%	0.0%
流動資産	1,565,238,909	1,839,860,907	△ 274,621,998	△14.9%	3.0%
現金預金	1,477,915,231	1,765,903,627	△ 287,988,396	△16.3%	2.8%
未収金	87,323,678	71,457,280	15,866,398	22.2%	0.2%
その他流動資産	0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減	0.0%
資産合計	52,955,416,044	53,903,215,876	△ 947,799,832	△1.8%	100.0%

固定資産は、工具器具及び備品、建設仮勘定が増加しましたが、建物、構築物、機械及び装置、施設利用権の減少により 673,177,834 円の減少となっています。流動資産は、274,621,998 円の減少となっています。資産合計では、947,799,832 円の減少となりました。未収金は、15,866,398 円増加し 87,323,678 円となっています。

(2) 負債・資本

(税抜) (単位: 円)

項目	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率	構成比率
負債	39,930,567,745	41,149,946,126	△ 1,219,378,381	△3.0%	75.4%
固定負債	14,907,244,830	15,409,682,778	△ 502,437,948	△3.3%	28.2%
企業債	14,907,244,830	15,409,682,778	△ 502,437,948	△3.3%	28.2%
流動負債	1,454,759,714	1,566,388,574	△ 111,628,860	△7.1%	2.7%
企業債	1,360,637,948	1,449,311,886	△ 88,673,938	△6.1%	2.6%
未払金	78,020,897	101,592,850	△ 23,571,953	△23.2%	0.1%
引当金	13,542,000	12,931,000	611,000	4.7%	0.0%
預り金	58,869	52,838	6,031	11.4%	0.0%
その他流動負債	2,500,000	2,500,000	0	0.0%	0.0%
繰延収益	23,568,563,201	24,173,874,774	△ 605,311,573	△2.5%	44.5%
長期前受金	30,054,636,783	29,592,403,921	462,232,862	1.6%	56.8%
長期前受金収益化累計額	△ 6,486,073,582	△ 5,418,529,147	△ 1,067,544,435	19.7%	△ 12.2%
資本金	11,015,482,570	10,548,874,672	466,607,898	4.4%	20.8%
剰余金	2,009,365,729	2,204,395,078	△ 195,029,349	△8.8%	3.8%
資本剰余金	270,590,232	270,590,232	0	0.0%	0.5%
受贈財産評価額	24,030,803	24,030,803	0	0.0%	0.0%
補助金	246,559,429	246,559,429	0	0.0%	0.5%
利益剰余金	1,738,775,497	1,933,804,846	△ 195,029,349	△10.1%	3.3%
減債積立金	944,724,323	716,609,176	228,115,147	31.8%	1.8%
利益積立金	0	0	0	0.0%	0.0%
建設改良積立金	0	0	0	0.0%	0.0%
当年度未処分利益剰余金	794,051,174	1,217,195,670	△ 423,144,496	△34.8%	1.5%
負債・資本合計	52,955,416,044	53,903,215,876	△ 947,799,832	△1.8%	100.0%

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 947,799,832 円の減少となっています。

負債の内容は、固定負債においては 502,437,948 円の減少となり、流動負債においては、企業債が 88,673,938 円減少したことなどにより、合計 111,628,860 円の減少となっています。繰延収益は 605,311,573 円減少し、負債合計で 1,219,378,381 円の減少となっています。

また、資本金は、466,607,898 円の増加となっています。

利益剰余金は、195,029,349 円の減少となっています。主な理由は、未処分利益剰余金が減少したことによるものです。

流動負債における未払金の主なものは、佐野市水処理センター等包括的維持管理業務委託 3 月分 33,726,000 円、佐野市水処理センター電気料 3 月分 12,132,448 円です。

5 剰余金計算書

(税抜) (単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	10,548,874,672	466,607,898	0	11,015,482,570
剰余金	2,204,395,078	△466,607,898	271,578,549	2,009,365,729
資本剰余金	270,590,232	0	0	270,590,232
受贈財産評価額	24,030,803	0	0	24,030,803
補助金	246,559,429	0	0	246,559,429
利益剰余金	1,933,804,846	△466,607,898	271,578,549	1,738,775,497
減債積立金	716,609,176	750,587,772	△522,472,625	944,724,323
利益積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金又は 未処理欠損金	750,587,772	△750,587,772	271,578,549	271,578,549
その他未処分利益剰余 金変動額	466,607,898	△466,607,898	522,472,625	522,472,625
資本合計	12,753,269,750	0	271,578,549	13,024,848,299

利益剰余金は、令和 5 年度末未処分利益剰余金 1,217,195,670 円のうち、466,607,898 円を資本金への組入れとし、750,587,772 円を減債積立金として積み立てました。また、未処分利益剰余金 794,051,174 円の発生により、当年度末残高は 1,738,775,497 円となっています。

資本剰余金については、270,590,232 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

(税抜) (単位: 円)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 275, 283, 468	1, 563, 979, 142	△288, 695, 674	△18. 5%
当期純利益 (△は純損失)	271, 578, 549	750, 587, 772	△479, 009, 223	△67. 8%
減価償却費	2, 126, 612, 117	2, 213, 216, 576	△86, 604, 459	△3. 9%
固定資産除却費	41, 253, 319	19, 098, 910	22, 154, 409	116. 0%
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7, 752, 752	535, 190	7, 217, 562	1, 348. 6%
賞与引当金の増減額 (△は減少)	611, 000	518, 000	93, 000	18. 0%
長期前受金戻入	△ 1, 127, 839, 197	△ 1, 207, 788, 021	79, 948, 824	△6. 6%
支払利息及び企業債取扱諸費	221, 987, 298	236, 105, 984	△14, 118, 686	△6. 0%
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23, 619, 150	△ 12, 958, 824	△10, 660, 326	82. 3%
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23, 571, 953	△ 199, 234, 660	175, 662, 707	△88. 2%
預り金の増減額 (△は減少)	6, 031	4, 199	1, 832	43. 6%
その他流動資産の増減額 (△は増加)	2, 500, 000	△	2, 500, 000	皆増
小計	1, 497, 270, 766	1, 800, 085, 126	△ 302, 814, 360	△16. 8%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 221, 987, 298	△ 236, 105, 984	14, 118, 686	△6. 0%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 972, 159, 978	△ 974, 781, 273	2, 621, 295	△0. 3%
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 393, 498, 173	△ 1, 571, 824, 990	178, 326, 817	△11. 3%
無形固定資産の取得による支出	△ 2, 367, 568	△ 715, 870	△ 1, 651, 698	230. 7%
補助金及び負担金による収入	423, 705, 763	597, 759, 587	△ 174, 053, 824	△29. 1%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 591, 111, 886	△ 516, 329, 090	△ 74, 782, 796	14. 5%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	858, 200, 000	921, 300, 000	△ 63, 100, 000	△6. 8%
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 449, 311, 886	△ 1, 437, 629, 090	△ 11, 682, 796	0. 8%
資金増加額 (又は減少額)	△ 287, 988, 396	72, 868, 779	△ 360, 857, 175	△495. 2%
資金期首残高	1, 765, 903, 627	1, 693, 034, 848	72, 868, 779	4. 3%
資金期末残高	1, 477, 915, 231	1, 765, 903, 627	△ 287, 988, 396	△16. 3%

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが1, 275, 283, 468 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが972, 159, 978 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが591, 111, 886 円の減少となっています。以上の3区分から令和6年度の資金は287, 988, 396 円の減少となり、資金期末残高は1, 477, 915, 231 円となっています。

7 経営分析

項目	単位	数値			算出方法	備考
		R 6	R 5	R 4		
水洗化率	%	93.27	93.17	93.14	水洗便所設置済人口 ／処理区域内人口	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す。
施設利用率	%	84.55	80.91	82.41	現在晴天時平均処理水量／現在晴天時処理能力 ×100	施設がどの程度利用されているかを示す。
有収率	%	58.10	62.02	61.33	年間有収水量／年間汚水処理水量 ×100	処理した汚水水量のうち使用料収入として還元される水量の割合を示す。
使用料単価	円	123.02	123.43	122.55	公共下水道及び農業集落排水使用料／年間有収水量	当年度の使用料単価と汚水処理原価を比較すると26円98銭汚水処理原価が上回っている。
汚水処理原価	円	150.00	151.73	152.55	汚水処理原価(維持管理費) ＋汚水処理原価(資本費)	
汚水処理原価 {維持管理費}	円	78.69	66.52	75.45	汚水処理費(維持管理費) ／年間有収水量	
汚水処理原価 {資本費}	円	71.31	85.21	77.10	汚水処理費(資本費) ／年間有収水量	
経費回収率	%	82.01	81.35	80.33	公共下水道及び農業集落排水使用料 ／汚水処理費	汚水処理費＝汚水処理費(維持管理費)＋汚水処理費(資本費)
職員1人当たり 有収水量	m ³	565,977	540,673	532,563	年間有収水量 ／損益勘定所属職員数	下水道事業の労働生産性(職員数と業務量の関係)を示すものである。
職員1人当たり 営業収益	円	94,178,969	87,383,041	87,444,620	営業収益 ／損益勘定所属職員数	
使用料に対する 職員給与費の 割合	%	10.33	10.53	10.62	職員給与費／公共下水道及び農業集落排水使用料 ×100	
職員1人当たり 水洗便所設置済 人口	人	4,401	4,170	4,190	水洗便所設置済人口 ／損益勘定所属職員数	

8 財政分析

項 目	単 位	数 値			算 出 方 法	備 考
		R 6	R 5	R 4		
企業債償還元金 対使用料比率	%	122.44	119.68	122.45	企業債償還金／公共下水道及び農業 集落排水使用料 ×100	公共下水道及び農業集落 排水使用料に対する企業 債償還金の割合で、低い ほど健全である。
自己資本 構成比率	%	69.1	68.5	67.5	{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰 延収益}／負債資本合計 ×100	総資本に占める自己資本 の割合で、財政状態の長 期的な安全性を見る指標 である。
流動比率	%	107.6	117.5	100.1	流動資産／流動負債 ×100	流動負債に対する流動資 産の割合で、この比率は 企業の支払能力をみるも のであり、1年以内に現 金化できる資産と支払わ ねばならない負債とを比 較するもので、流動資産 が流動負債の2倍以上で あることが望まれる。
利子負担率	%	1.4	1.4	1.5	(支払利息＋企業債取扱諸費) ／(建設改良の財源に充てるための 企業債・長期借入金＋その他の企業 債・長期借入金＋一時借入金) ×100	有利子の負債に対する支 払利息の割合で、外部利 子の平均利率を示すも のであり、利子負担率が高 くなるとその後の経営を 圧迫する要因の一つとな る。
総収支比率	%	107.8	122.1	118.0	総収益／総費用 ×100	総収益と総費用の比率を 示したもので、100%以上 であれば純利益が発生し 経営の安定化が図られて いることを示す。
営業収支比率	%	49.8	50.5	47.7	(営業収益△受託工事収益) ／(営業費用△受託工事費用) ×100	収益性を見るための指標 の一つであり、営業費用 が営業収益によってどの 程度賄われているかを示 すものである。この比率 が高いほど営業利益率が 良いことを示す。